

令和5年度日高市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和5年度日高市一般会計歳入歳出決算

令和5年度日高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度日高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度日高市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

令和5年度日高市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度日高市各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基金運用状況

日高市厚生基金

日高市高額療養費貸付基金

日高市用品調達基金

2 審査の期間

令和6年6月25日から令和6年8月6日まで

3 審査の手続

決算審査に当たっては、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を基に関係帳簿等の照合を行い、各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に準拠して調製されているか、日高市監査基準に準拠しているか、計数は正確か、予算の目的に沿って執行されているかを主眼として審査を実施した。

4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、その内容、計数も関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

各会計の審査概要は次のとおりである。

[一般会計・特別会計]

(1) 一般会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は22,867,702,403円で、前年度歳入決算額23,409,858,836円と比較すると542,156,433円、2.3%の減少となっている。

増加したものとしては、株式等譲渡所得割交付金21,478,000円(68.5%)、財産収入12,568,744円(104.0%)等があげられる。

一方、減少したものは、寄附金79,349,597円(△25.8%)、市債345,988,000円(△27.9%)等があげられる。

歳入決算額を財源別に大別すると、下記の表のとおりであり、自主財源比率53.9%で、前年度の53.6%と比較すると0.3ポイント増加している。

(単位：円)

区 分	自 主 財 源	依 存 財 源	歳 入 合 計
令和5年度	12,326,410,325	10,541,292,078	22,867,702,403
構 成 比	53.9%	46.1%	100.0%
令和4年度	12,548,204,520	10,861,654,316	23,409,858,836
構 成 比	53.6%	46.4%	100.0%
増 減 額	△211,794,195	△320,362,238	△542,156,433
増 減 率	△1.8%	△2.9%	△2.3%
構 成 比 の 増 減	0.3ポイント	△0.3ポイント	

(2) 歳出

歳出総額は21,758,774,175円で、前年度歳出決算額21,666,940,734円と比較すると91,833,441円、0.4%の増加となっている。

増加したものとしては土木費323,594,585円(25.9%)、諸支出金71,056,100円(21.9%)等があげられる。

一方、減少したものは、農林水産業費22,005,292円(△21.4%)、教育費570,667,592円(△18.9%)等があげられる。

歳出決算額を性質別に大別すると、消費的経費14,827,110千円(構成比68.1%)、投資的経費1,920,317千円(構成比8.8%)、その他の経費5,011,347千円(構成比23.1%)である。

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
歳出決算額	21,758,774	100.0%	21,666,941	100.0%	91,833	0.4%
消費的経費	14,827,110	68.1%	14,713,601	67.9%	113,509	0.8%
投資的経費	1,920,317	8.8%	2,139,205	9.9%	△218,888	△10.2%
その他の経費	5,011,347	23.1%	4,814,135	22.2%	197,212	4.1%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は1,108,928,228円で、繰越明許費等の財源として翌年度に498,154,000円を繰り越した。

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
歳入総額	22,867,702,403	23,409,858,836	△542,156,433	△2.3%
歳出総額	21,758,774,175	21,666,940,734	91,833,441	0.4%
歳入歳出差引額	1,108,928,228	1,742,918,102	△633,989,874	△36.4%
翌年度への繰越財源	498,154,000	326,779,000	171,375,000	52.4%
実質収支額	610,774,228	1,416,139,102	△805,364,874	△56.9%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金	0	0	0	—

2 執行状況

(1) 歳入

歳入の予算に対する収入状況は、予算現額24,770,565,300円に対して、収入済額22,867,702,403円で、1,902,862,897円の減少、収入率92.3%（前年度96.9%）である。株式等譲渡所得割交付金等において予算現額を上回る収入済額が確保されている。

(単位：円)

款	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較	収 入 率
1 市 税	8,381,832,000	8,395,487,880	13,655,880	100.2%
2 地 方 譲 与 税	165,935,000	172,543,000	6,608,000	104.0%
3 利 子 割 交 付 金	2,500,000	2,498,000	△2,000	99.9%
4 配 当 割 交 付 金	75,000,000	45,500,000	△29,500,000	60.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000,000	52,830,000	34,830,000	293.5%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	113,000,000	118,007,000	5,007,000	104.4%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,313,000,000	1,320,676,000	7,676,000	100.6%
8 ゴルフ場利用税交付金	91,000,000	85,832,142	△5,167,858	94.3%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000,000	32,889,754	14,889,754	182.7%
10 地 方 特 例 交 付 金	48,715,000	54,423,000	5,708,000	111.7%
11 地 方 交 付 税	2,120,222,000	2,124,272,000	4,050,000	100.2%
12 交通安全対策特別交付金	5,900,000	4,868,000	△1,032,000	82.5%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	158,802,000	160,535,555	1,733,555	101.1%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	251,418,000	251,126,960	△291,040	99.9%
15 国 庫 支 出 金	5,033,461,000	4,273,944,772	△759,516,228	84.9%
16 県 支 出 金	1,417,148,000	1,357,985,410	△59,162,590	95.8%
17 財 産 収 入	15,833,000	24,649,334	8,816,334	155.7%
18 寄 附 金	360,508,000	227,803,883	△132,704,117	63.2%
19 繰 入 金	1,516,748,000	902,826,087	△613,921,913	59.5%
20 繰 越 金	1,742,917,300	1,742,918,102	802	100.0%
21 諸 収 入	389,203,000	621,062,524	231,859,524	159.6%
22 市 債	1,531,423,000	895,023,000	△636,400,000	58.4%
歳 入 合 計	24,770,565,300	22,867,702,403	△1,902,862,897	92.3%

(2) 歳出

歳出の予算に対する執行状況は、予算現額24,770,565,300円に対して、支出済額21,758,774,175円、執行率は87.8%（前年度89.7%）である。

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	比 較	執 行 率
1 議 会 費	178,129,000	172,845,533	5,283,467	97.0%
2 総 務 費	4,107,181,000	3,744,750,568	362,430,432	91.2%
3 民 生 費	9,404,686,000	8,745,417,459	659,268,541	93.0%
4 衛 生 費	2,034,123,700	1,698,784,781	335,338,919	83.5%
5 労 働 費	603,000	545,778	57,222	90.5%
6 農 林 水 産 業 費	84,152,000	80,958,102	3,193,898	96.2%
7 商 工 費	287,073,000	259,852,834	27,220,166	90.5%
8 土 木 費	2,362,052,000	1,571,316,384	790,735,616	66.5%
9 消 防 費	843,652,000	840,236,073	3,415,927	99.6%
10 教 育 費	3,198,689,000	2,450,521,162	748,167,838	76.6%
11 災 害 復 旧 費	271,396,000	264,130,300	7,266,300	97.3%
12 公 債 費	1,542,209,000	1,533,786,451	8,422,549	99.5%
13 諸 支 出 金	438,101,000	395,628,750	42,472,250	90.3%
14 予 備 費	18,518,000	0	18,518,000	0.0%
歳 出 合 計	24,770,565,300	21,758,774,175	3,011,791,125	87.8%

3 将来にわたる財政負担及び基金の状況（普通会計）

令和5年度の市債発行額は、一般会計14,076,322千円、合計15,417,808千円であり、また、公債費（元金・利子）の支出額は、一般会計1,498,874千円、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計195,097千円の合計1,704,565千円である。なお、公債費比率は7.4%である。

以上の結果、令和5年度末の市債の残高合計は、15,417,808千円（武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計を含む。）で、前年度と比較すると794,889千円減少している。

令和5年度末の債務負担行為額は、4,755,695千円である。また、公債費に準ずる債務負担行為を含む公債費比率は、7.4%である。

令和5年度末に積立を目的とした基金の年度末残高は5,406,579千円となっている。

これらの負債及び基金の人口1人当たりの額を求めると、令和5年度末の当市の人口が54,324人であるので、負債が371,355円、基金が99,525円となる。また、負債から基金の額を差し引いた純負債は271,831円となり、前年度の291,656円と比較すると19,825円低い数値となった。

区 分	年度末残高（千円）	人口1人あたり（円）	備 考
1 市 債	15,417,808	283,812	公債費比率 7.4%
一 般 会 計	14,076,322	259,118	
武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	1,341,486	24,694	
2 債 務 負 担 行 為	4,755,695	87,543	債務負担行為を含む 公債費比率
負 債 合 計 (A)	20,173,503	371,355	
3 積立目的基金 (B)	5,406,579	99,525	7.4%
財 政 調 整 基 金	3,090,345	56,887	
減 債 基 金	357,804	6,586	
緑 の 基 金	28,745	529	
巾着田施設整備基金	10,062	185	
まちづくり基金	586,649	10,799	
公共施設整備基金	1,313,378	24,177	
森林環境譲与税基金	15,488	285	
清流文化都市ひだか創生基金	4,108	76	
4 純 負 債 (A - B)	14,766,924	271,831	

(数値は令和5年度地方財政状況調査による。)

4 歳入

〔1款〕市税

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	増 減 率
予 算 現 額	8,381,832,000	8,206,881,000	174,951,000	2.1%
調 定 額	8,526,956,963	8,533,972,239	△7,015,276	△0.1%
収 入 済 額	8,395,487,880	8,399,509,911	△4,022,031	△0.0%
不 納 欠 損 額	3,451,457	1,377,205	2,074,252	150.6%
還 付 未 済 額	800,611	1,152,815	△352,204	△30.6%
収 入 未 済 額	128,818,237	134,237,938	△5,419,701	△4.0%
収 入 率	対 予 算	100.2%	102.3%	
収 納 率	対 調 定	98.5%	98.4%	0.1ポイント
	現 年 分	99.4%	99.4%	0.0ポイント
	滞 繰 分	37.9%	40.4%	△2.5ポイント

予算現額8,381,832,000円に対して、調定額8,526,956,963円、収入済額8,395,487,880円で、収入済額は予算現額に対して13,655,880円の増加である。また、前年度と比較すると4,022,031円(0.04%)の減少である。

収納率は98.5%(前年度98.4%)で、うち現年課税分は99.4%(前年度99.4%)、滞納繰越分は37.9%(前年度40.4%)である。なお、還付未済額は800,611円である。

○収入未済額と不納欠損額

(単位：円)

区 分 (項)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	3,463,847,857	3,397,247,188	65,111,023	2,195,557
固 定 資 産 税	4,139,859,308	4,083,828,748	55,117,386	973,268
軽 自 動 車 税	190,748,200	186,221,475	4,346,525	209,900
市 た ば こ 税	396,310,499	396,310,499	0	0
都 市 計 画 税	336,191,099	331,879,970	4,243,303	72,732
計	8,526,956,963	8,395,487,880	128,818,237	3,451,457

収入未済額については、現年課税分1,490件、49,478,375円(前年度1,498件、52,704,078円)、滞納繰越分2,388件、79,339,862円(前年度2,472件、81,533,860円)で、合計は前年度と比較すると5,419,701円(4.0%)の減少である。

また、不納欠損額は、127件、3,451,457円で、前年度と比較すると69件、2,074,252円(150.6%)の増加である。いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

〔2款〕地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方揮発油 譲 与 税	41,000,000	40,962,000	△ 38,000 △ 0.1%	40,411,000	551,000 1.4%
自動車重量 譲 与 税	117,000,000	123,491,000	6,491,000 5.5%	120,957,000	2,534,000 2.1%
地方道路 譲 与 税	1,000	0	△ 1,000 -	0	0 -
森林環境 譲 与 税	7,934,000	8,090,000	156,000 2.0%	8,090,000	0 -
合 計	165,935,000	172,543,000	6,608,000 4.0%	169,458,000	3,085,000 1.8%

予算現額165,935,000円に対して、収入済額172,543,000円で、収入済額は予算現額に対して、6,608,000円(4.0%)の増加である。また、前年度と比較すると3,085,000円(1.8%)増加している。

〔3款〕利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
利 子 割 交 付 金	2,500,000	2,498,000	△ 2,000 △ 0.1%	2,799,000	△ 301,000 △ 10.8%

予算現額2,500,000円に対して、収入済額2,498,000円で、収入済額は予算現額に対して、2,000円(0.1%)の減少である。また、前年度と比較すると301,000円(10.8%)減少している。

〔4款〕配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
配 当 割 交 付 金	75,000,000	45,500,000	△ 29,500,000 △ 39.3%	40,286,000	5,214,000 12.9%

予算現額75,000,000円に対して、収入済額45,500,000円で、収入済額は予算現額に対して、29,500,000円(39.3%)の減少である。また、前年度と比較すると5,214,000円(12.9%)増加している。

〔5款〕株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
株式等譲渡 所得割交付金	18,000,000	52,830,000	34,830,000 193.5%	31,352,000	21,478,000 68.5%

予算現額18,000,000円に対して、収入済額52,830,000円で、収入済額は予算現額に対して、34,830,000円(193.5%)の増加である。また、前年度と比較すると21,478,000円(68.5%)増加している。

〔6款〕法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
法人事業税 交 付 金	113,000,000	118,007,000	5,007,000 4.4%	109,683,000	8,324,000 7.6%

予算現額113,000,000円に対して、収入済額118,007,000円で、収入済額は予算現額に対して、5,007,000円(4.4%)の増加である。また、前年度と比較すると8,324,000円(7.6%)増加している。

〔7款〕地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方消費税 交 付 金	1,313,000,000	1,320,676,000	7,676,000 0.6%	1,316,431,000	4,245,000 0.3%

予算現額1,313,000,000円に対して、収入済額1,320,676,000円で、収入済額は予算現額に対して、7,676,000円(0.6%)の増加である。また、前年度と比較すると4,245,000円(0.3%)増加している。